



市議会だより

◆発行：豊前市議会 ◆編集：編集委員会 ◆印刷：築上印刷(有)



文化体験プログラム支援事業風景
(角田小にて)

2007

No. 55

主な内容

- 12月定例会……2P
- 主な議案内容……3P
- 一般質問………4P

議会へのご意見をお寄せ下さい。

議会だより編集委員会



豊前市大字吉木955
TEL：82-1111 内線 1311
<http://www.city.buzen.fukuoka.jp>

12月 定例会

議案審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	議決の内容	
議案第58号	豊前市下水道条例の一部を改正する条例の制定について (継続分)	産業建設	賛成多数	可決
議案第78号	豊前市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第79号	豊前市中小企業融資金の預託に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第80号	豊前市長等の給与の特例に関する条例の制定について	総務	全会一致	可決
議案第81号	豊前市ペット霊園の設置等に関する条例の制定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第82号	豊前市物品会計基金設置条例を廃止する条例の制定について	総務	全会一致	可決
議案第83号	福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の 数の減少について	総務	全会一致	可決
議案第84号	福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の数の減少に ついて	総務	全会一致	可決
議案第85号	平成18年度豊前市一般会計補正予算(第2号)	全委員会	全会一致	可決
議案第86号	平成18年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第2号)	文教厚生	全会一致	可決
議案第87号	平成18年度豊前市老人保健特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	全会一致	可決
議案第88号	平成18年度豊前市公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	産業建設	全会一致	可決
決議案第1号	吉富町との合併推進に関する決議案について	——	賛成多数	可決

主な議案内容

平成18年第5回定例会は、12月8日から12月21日までの14日間の会期で開催されました。

この定例会では、条例案件5件、予算案件4件、その他3件、計12件が提出されました。

各議案については、所管の常任委員会に付託され、慎重に審査されました。結果については別紙の通りです。

議案等の内容は次の通りです。

条例

▼豊前市下水道条例の一部を改正する条例の制定について(継続分)

平均的汚水量が月20立方メートルの一般家庭で、消費税抜き2,600円から3,000円に、400円(15.3%)の値上げになる改正案が、賛成多数で可決されたものです。

▼豊前市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

戸籍事務の電子化及び住民基本台帳閲覧手続の改正に伴う手数料の明示について、関係規定を整備するものです。

▼豊前市中小企業融資金の預託に関する条例の一部を改正する条例の制定について

保証協会の審査運用基準が緩和され、融資制度の促進を図るため条例を整備するものです。

▼豊前市長等の給与の特例に関する条例の制定について

水産振興費の資源培養種苗生産事業補助金支払いに伴う漁協不正受給の監督責任を負うた

め、市長、助役が、1ヶ月間、10%給料を減額するものです。

▼豊前市ペット霊園の設置等に関する条例の制定について

市内にペット霊園を新たに設置しようとする者は、公衆衛生上住民に与える不安等を除去し、良好な居住環境及び相隣関係を確保するため、市に許可を受けなければならない事を、義務付けたものです。

▼豊前市物品会計基金設置条例を廃止する条例の制定について
物品の集中購入を実施する必要がなくなつたため、基金を廃止するものです。

その他

▼福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の数の減少について

市町村合併により、災害共済基金組合を組織する団体数の減少に伴い、関係規定を整備するものです。

▼福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の数の減少について

市町村合併により、自治振興組合を組織する団体数の減少に伴い、関係規定を整備するものです。

補正予算

▼平成18年度豊前市一般会計補正予算(第2号)

主なものは、障害者自立支援法施行円滑化事業2,000千円、農地利用集積推進事業5,700千円、観光開発基金積立10,500千円、県道整備負担金4,040千円、街路地事業負担金5,500千円、コミュニティ助成事業2,552千円です。

▼平成18年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

主なものは、医療費の確定に伴い49,299千円の減額補正をするものです。

▼平成18年度豊前市老人保健特別会計補正予算(第2号)

主なものは、老人保健交付金医療費返還金に伴い15,571千円補正をするものです。

▼平成18年度豊前市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

主なものは、工事費等26,384千円補正をするものです。

決議

▼吉富町との合併推進に関する決議について

内容については最終ページに記載しています。

議案の詳しい内容について、お知りになりたい方は、議会事務局まで申し出ください。

一般質問

12月定例会の一般質問では9名の議員が市政について質問をしました。

質問と答弁の要旨については次のとおりです。

12月14日(木)		12月15日(金)	
質問者	質問事項	質問者	質問事項
村田喜代子	1. 少子化対策について	宮田 精一	1. 消費生活問題～特に行政の多重債務者対策について 2. 医療・福祉・社会保障問題について 3. 要介護認定者の障害者認定について 4. 談合防止の為に入札制度の改善を
古川 哲也	1. 豊前市行政全般について 2. 教育問題について 3. 合併について		
山崎 廣美	1. 豊前市における農林業の振興について	吉永 宗彦	1. 小・中学校生徒のいじめ・安全対策について
爪丸 裕和	1. 教育現場について 2. 高校跡地利用について	山本章一郎	1. 行財政改革について ・集中改革プランは実行できているか ・道路財源は確保できるか ・新規職員採用(専門職)を増やしては 2. 農業振興策について ・環境保全型農業の取り組みについて
尾家 啓介	1. 公共工事について 2. 教育行政について	尾澤 満治	1. 教育行政について 2. 少子、高齢化対策について 3. 前回の関連について(防災関係)

村田議員の質問

1. 少子化対策について

議員 少子化時代といわれる中、支援体制をどのように、考えているのかお伺いしたい。

市長 少子化対策推進協議会を設置し、①出会い応援、②仕事と育児の支援、③子育て応援地域づくり、④定住促進の4つをテーマに、次世代育成支援対策行動計画の推進に取り組んでいる。

財務課長 過去、八回の会議を重ね現状分析を行うとともに、具体化に向け検討している。

議員 少子化と言われる時代に、晩婚化も進んでいるが、若者の結婚を応援する環境づくりは、出来ないのかお伺いしたい。

財務課長 コミュニケーション講座、セミナー、パーティー、スポーツを通じて、出会いの場を提供できないのか検討している。

助役 少子化対策で早期に、取り組めるものと、中、長期に取り組むものとを分析し、早期に出来るものから取り組みたいと考えている。

議員 人口増対策に必要な人材育成をどのように考えているのか。

総務課長 少子・高齢化により、幅広い高度な知識が、必要になってきている現代、リーダー研修等を通じ、効率的な行政、能率的な仕事出来る職員の育成とまた、職員採用時に、人材確保に努めたい。

議員 福井県では、企業における子育て応援の促進をしているのが、企業に説明はして頂けるのかお伺いしたい。

助役 商工会議所を通じて話しをして貰っている。また、国からは、40項目の支援策を行っているの、このことについても、お願いをして行きたい。

議員 シルバー人材センターに、ファミリーサポートを委託することは出来ないのかお伺いしたい。

福祉事務所長 子育て支援事業については、角田放課後児童クラブと、高等職業訓練給付金等の新規事業に取り組んでいる。この事業が充実した時点で、ファミリーサポート事業に取り組みたい。

助役 シルバー人材センターに委託してできると考えられるが、負担の問題等があり、なかなか難しいと思う。個人負担分を公費で見ると問題については、今後の検討課題とさせて頂きたい。

議員 いじめ問題についてどのような対策を取っているのか、お聞きしたい。

教育長 いじめは、どの学校でも、どの子にも起こりえる。早期発見、早期対応が基本的に必要と考える。いじめを許さないという学校の雰囲気作りをして、いじめを無くすことに、取り組んでいる。

議員 いじめ問題は、どうしたら無くなると考えているのかお聞きしたい。

学校教育課長 学校社会、職場社会では、若干のいじめは、あると聞いている。実際、競争社会では、いじめは無くなるのは難しいと思う。いじめは、早期発見、早期対応が必要と思っ

教育長 いじめ問題については、いじめが起らないことを最終目的として、人権教育、心の教育、及びスポーツを通じて公平な気持や、我慢する気持を養い、いじめを無くすことを、目指している。

古川議員の質問

1. 豊前市行政全般について

議員 職員の飲酒運転について、先の議会で厳罰に行うと答弁したが、明記したのか。また、奈良市の職員の病気休暇により、チェック体制が問われているが、市の認識は。

総務課長 国家公務員の懲戒処分の指針をガイドラインとし、飲酒運転での死亡事故等の場合、免職処分にする。

また、奈良市の職員のような事例は本市ではまったく考えられない。

議員 国家公務員の勤務時間が午後5時15分までになったと聞いたが、市の場合はどのようになっているのか。

総務課長 国家公務員の場合、労基法適用除外職場ということもあるが、本市の場合、他市同様5時までとしている。昼休みや5時以降についても柔軟に対応し、市民サービスの低下にならないよう努めているので、ご理解願いたい。

議員 税金の滞納について、東京都では差押物件をオークションにかけ、徴収率の向上に努めているが、本市ではどう考えるのかお伺いしたい。

税務課長 滞納者には納付誓約書を取り、不履行になれば、各種差押えも行っている。なお、不動産については、公売も実施している。

物納については、保管・管理の問題もあり実施していないが、検討したい。

議員 ゴネ得を許すことなく、徴収率の向上に努めて欲しいが、徴収率、滞納者数、滞納額をお聞かせ願いたい。

税務課長 徴収率は97.0%、百万円以上の滞納者は170名、滞納額は市税が約4億6千万円、国保税が約3億8百万円ある。

議員 ホワイトカラーエグゼンブション(一定の年収を超える人には残業代がつかない、裁量労働制度・成果主義)についての認識は。

総務課長 公務労働の場合、成果第一主義だけで判断できない面もあるが、プロとして市民の厳しい目に比べられるよう精進をしなければならぬと考えている。



2. 教育問題について

議員 教育再生会議から出されたいじめ問題への緊急提言の内容と対応について伺いたい。

教育長 いじめを学校のみに限らず、教育委員会の関係者、保護者、地域を含むすべての人々が「社会総がかり」で早急に取り組み必要があると考え、提出された八つの提言である。これを受け、関係機関と連携し、いじめ対策の強化に取り組みたい。

議員 悩みのある生徒への対応は。

教育長 相談員として、あらゆる部門の先生方、教育カウンセラーを配置しており、また、教育事務所の中でも相談を受けている。いじめは早期発見、早期対応が第一であり、生徒の駆け込み寺のような組織は家庭であり、学校と考えている。

議員 豊前市で起きた平成7年の事件の総括はできているのか。

教育長 総括に一年以上かかったが、風化させることなく各種取り組みを実施している。

3. 合併について

議員 豊前、吉富の両議会では

併推進の決議が可決されたが、執行部の考えを聞きたい。

市長 決議に感謝と敬意を表したい。各種事務事業のすり合わせをしており、新法の中で一日でも早く法定協議会が設置できるように頑張りたい。

議員 豊築は一つの理念の下、不退転の気持ちで望んで欲しい。



山崎議員の質問

1. 豊前市における農林業の振興について

議員 先の台風19号で大被害を受けた山林の除伐、植林はどのくらい進んでいるのか。また、生育状況はどうなっているかお伺いしたい。

農林水産課長 市有林は、ほぼ被害を受ける前の状態に復興できた。民有林は、放置されたままの状態であるので、早急に整備する必要がある。

今後、県・森林組合で、広域基幹林道の開設、作業道の整備をして、健全な森林を育成したい。

議員 長雨、日照不足、台風13号の被害で、米の作況指数が、86と発表され、おまけに、有害鳥獣の被害で二重の痛手を受けている。市の対応策についてお伺いしたい。

農林水産課長 被害者には、相談に応じて、農業者制度資金面からの救済を図り、既貸付金の償還猶予等の措置について支援したい。被害が顕著であった後期水稲には、共済組合に加入被害農業者の救済を要望している。

有害鳥獣対策では、豊築支部猟友会と委託契約を結び捕獲活動を行っている。18年度は、16名で4班集体、15回の捕獲活動を行った。また、トタンや電柵等の設置経費を補助している。小規模農家には、担い手育成のため、関係団体と連携をとって、集落営農組織の設立支援を行いたい。



議員 森林組合の合併が進んでいるがスケールメリットを生かした林業振興をどう考えているのか。

農林水産課長 豊築、大平両森林組合は、平成19年の4月1日に、合併予定で、地域の健全な森林整備の推進や、山村地域の林業の活性化等の基本方針が示されている。市としては、この方針が確実に推進されるよう協力したい。

議員 国内産材木と外材との価格差がありすぎる中、コストの掛かる国内の業者は、廃業に追い込まれている。高齢化と、担い手不足で、放置される山林が続出、それを無くすための指導及び手立ては、できないのか、お伺いしたい。

農林水産課長 森林組合の合併で、効率の良い作業ができる。県の調査では、2万9000ha荒廃している。整備をするためには、多額の費用が掛かる。また、二酸化炭素削減に対する大きな役割を担う森林を守るためには、目的税を導入したい考えがある。これが導入された場合、すぐに、取り組んで行きたい。

議員 今後、県と相談しながら行政が窓口となって頂き、補助事業に取り組み、森林組合に対

する支援、補助金の見直し、助成金の上乘せを考えて頂きたい。

議員 昨年、耕作放棄地の調査をしたと聞か、調査の結果、今後、どのような対応策をするのかお聞きしたい。

農業委員会局長 昨年、農地パトロールを実施した結果、187件数で421筆数、面積43ha主なもの、雑草地である。所有者に対し、文書にて適正な管理、改善を求めたら、27件の問い合わせと相談があった。食料の自給は国策であり、今後関係機関と連携して、農業・農地の状況を把握しながら改善したい。

議員 担い手政策の中で無利子の融資を創設すると聞くがどのようなことかお伺いしたい。

農林水産課長 スーパーL資金、スーパーSと農業近代化資金があり以前と同じである。無利子の融資は、創設されるとは聞いてない。創設されると分かれば、早急に地域に報告したい。

議員 転作の重点品目が、麦、大豆、そばであるが、天候や、有害鳥獣の被害で思うように、収穫できないので、転作品目の見直しを検討して頂きたい。また、豊前市、築上町、上毛町の品目を統一できないか。認定農

業者の見直しと、被害者に行政単独で支援は、できないかお伺いしたい。

市長 農協は、すでに豊前、築上が一緒である。森林組合は、平成19年に合併する。漁協もおそらくなるだろうと思う。第一次産業は、一番の主要産業であるので頑張つて頂きたい。これに対して、応分の協力は、して行きたい。

爪丸議員の質問

1. 教育現場について

議員 近年、児童・生徒に適切な指導ができなかったり、問題を起こして処分を受ける教師が増えていると聞く。本市における状況は。

教育長 小中学校に各一名、問題の先生がおり、指導を継続しているとの報告を受けている。

議員 教育再生会議において、教員の評価を保護者や児童・生徒がするよう提言があった。生徒や保護者の顔を伺いながらの教育は真の教育とはいえない。市における教員の評価はどのようにしているのか。

教育長 そのような評価方法もあるが、本市では教員が目標を定め、校長、教頭の指導を受け

ながら、目標達成度により、自己評価を行っている。

議員 いじめ問題について学校及び教育委員会の対策は。

教育長 いじめは、「しない、させない」を旨に、緊張感をもって対応している。また、指導マニュアルを全教職員に配布し、指導の徹底を図っている。

議員 文科省がいじめの定義を定めているが、それによるいじめ件数と実際の数では大きな開きがある。豊前市ではどのようなとらえているのか。また、件数の報告はどうかっているか伺いたい。

教育長 市としては、国の定められた3つの条件、全てではなく、一つでも該当すれば「いじめ」であると考えている。いじめは10月の報告で小学校2件、中学校1件あった。

議員 いじめた側の保護者への対応はどのようにされているのか。

教育長 事実関係を確認し、双方の保護者、或いは保護者全員にお集まりを願い、協議をしている。

議員 義務教育は子供の義務ではなく、受けさせる親の義務である。教育委員会のしつかりした対応をお願いする。

2. 高校跡地利用について

議員 この事については、審議会を設け議論してきたが、市としては、青豊高校の用地費に14億円をかけている。二校の跡地（県と等価交換）を有効に利用することでこの投資も生きてくる。

市執行部の取り組みについて答弁を求める。

市長 中部高校跡地については、中学校再編に伴う統合中学校用地として、北高校跡地は中心市街地活性化計画に編入し、

- ①民間活力を活用した施設や総合社会教育施設を整備
- ②住宅用地として
- ③新しい校舎の有効利用など

まちづくり市街地ゾーンとして活用するよう答申を受けた。現在、庁内で具体策を検討している。

議員 中学校の統廃合はいつごろ予定しているのか。

市長 県が校舎の解体を平成19年度に予定している。

吉富町との合併問題も協議しており、県を交え、その中で予算化できれば理想と思っ

議員 北高校の施設再利用計画はどのように考えているのか。

市長 産業棟については、1、2階を図書館、3階を文化財セ

ンター、歴史資料館に。新工業棟についてはシルバー人材センター、文化財収蔵庫、その他事務所として、また、体育館については多目的ホールとして利用できるのではないかと考えている。

議員 赤熊南地区の区画整理事業のように、住宅ゾーンとして分譲、売却も一つの方法と考えるが、いずれにせよ、市民の血税を多額に投入しており、投資効果をしっかりと求めていただきたい。



▲旧築上北高等学校 産業棟

尾家議員の質問

1. 公共工事について

議員 この2ヶ月で3県の知事が官製談合事件で逮捕、失脚した。先の議会で、一般競争入札

は不良・不的確業者の排除が困難と答弁したが、根拠を示して欲しい。

いわゆる仕切り屋を排除することが肝心で、市内業者に限定する一般競争入札を早急に実施して、地元の優良業者を育成すべきと考えるが、見解を求め

助役 他の自治体の例を申し上げた訳だが、一般的にはそのような記述もされている。

上町団地の入札を公募型指名競争入札で実施したが、実質は一般競争入札と変わりはなかった。今後、県下各市の実施状況を踏まえながら十分検討したい。

議員 他団体の状況待ちでなく、良いことは積極的に取り組むべきではないのか。

財務課長 業者数の少ない、小さな自治体で一般競争入札がうまく機能するか十分検証したい。

議員 談合はしないとされている、M社の落札は低価格だが、工事内容はどうか。

建設課長 適正に工事を履行していると認める。

議員 不良、不的確業者、施工能力の悪い業者の排除ができないのは、行政の指導力がないからだ。多少の事務量の増加は、

談合による税金の損害分に比較すれば、すぐ取り戻せる。市長の答弁を求める。

市長 市内業者に限定する一般競争入札を目指したい。

2. 教育行政について

議員 ゆとり教育の失敗、児童、生徒の体力・学力の低下、いじめ問題、教員の指導力不足等々、わが国の教育は深刻な事態である。教育長の所信をお聞かせ願いたい。

教育長 議員ご指摘のように、多くの課題を抱え、危機的な状況にあると認識している。

議員 教育基本法改正案では、教育目標に伝統と文化を尊重して、わが国と郷土を愛する態度を養うとある。今まで抜けていた「公」を強調し、国家主義への逆戻りとの主張もあるが、教育長の解釈は。

教育長 基本法改正については、国会で審議中であり、答弁は控えさせていただきたい。

議員 市内教員の構成で、旧師範系大学卒業生が少ないといわれているが、構成はどのようになっているのか。

教育長 福岡教育大学出身の割合でみると、
豊前市 34.3%、

行橋市 35.4%、
築上郡 36.7%、
京都郡 37.9%となっている。

なお、豊前市内の小・中学校を卒業した出身の教員の構成は、27.2%となっている。

議員 豊前市の教員の質が、他地区に比べ良いということは聞かない。出身大学等で影響しないのか。

教育長 大学の名前で良い、悪いの判断はしていない。教員になってから、先生自身の勉強等により分かれる部分はあると思う。また、交通手段の発達により、通勤範囲が拡大になり、教員配置も広域化している。

議員 生徒の学力低下が問題だが、行橋、中津と比べてどうか。

教育長 都市間の比較は今、データがない。

議員 学力低下は、教員の指導力不足が原因の一つと考える。教育委員会の中で協議していただきたい。

宮田議員の質問

1. 消費生活問題について

議員 国は、様々な事情を抱える多重債務者の救済のため、2007年中に、全市町村に相談窓口を設置する方針を定めた。豊前市の対応を伺いたい。

商工観光課長 国、県の通達等を受け、対応を決定したい。

議員 出資法による上限金利の引き下げや、灰色金利の撤廃などは喜ばしいことであるが、この種の問題解決には、基本的に何種類かの方法がある。行政として、是非とも勉強していただきたい。

なお、市において、低所得者への小口緊急貸付はできないか。
市長 厳しい時代であり、慎重に考えたい。

議員 悪徳商法、マルチ商法などの被害も多く発生しており、消費者教育、啓発をしっかりと行っていただきたい。

2. 医療、福祉、社会保障問題について

議員 医療制度改革法の成立により、後期高齢者医療制度が実施されるが、市としての対応、制度の概要について説明願いたい。

い。

市民健康課長 平成20年4月から、75歳以上の高齢者の医療サービスを県下全市町村参加の広域連合を組織し、対応する。いま準備段階で、3月定例会までには詳しいことがわかる。

議員 国保では保険料の軽減措置があるが、この制度においてはどうか。

市民健康課長 同じ軽減策がとられる見込みである。

議員 生活保護にリバース・モーゲージ制度の導入される動きがあるが。

福祉所長 骨格は示されているが、実施要綱等が示されていない。示された時点で慎重に検討したい。

議員 障害者自立支援法の応益負担を見直す動きがあると報じられたが、説明願いたい。

福祉所長 法の施行後、様々な意見があり、政府において改善策を検討中であると聞いている。
議員 市独自の軽減策も強く要望する。

3. 要介護認定者の障害者認定について

議員 このことについて、過去何度か障害者控除対象とするようお願いしたが、今の状況を伺いたい。

福祉所長 介護保険法の要介護認定を受けた人が、直ちに障害者控除対象とならない。

申請に基づき可否の判定を行うことになるが、手続き等については周知を図りたい。

議員 各種所得控除が廃止になり、市民の税負担は増している。市民サイドの行政を行って頂くことを強く要望する。

4. 談合防止のために入札制度の改善を

議員 公共工事をめぐり、全国で不正事件が発生している。豊前市では官製談合はないと宣言できるのか、まず伺いたい。

財務課長 はつきり、ないと申し上げたい。

議員 現在の指名競争入札では不十分であり、一般競争入札に切り替える時期と思うが見解を伺いたい。

リバース・モーゲージとは?
高齢者が居住する住宅や土地などを担保として、自治体や金融機関などから、生活資金等の融資を受ける。契約終了時(死亡、転居など)にその担保とした不動産をもって一括返済を行う制度。

ながら、公募型指名競争入札を行った。条件付一般競争入札と変わらない内容であり、引き続き試行したい。その結果等を考慮しながら、拡大について検討したい。

議員 事務の煩雑化、品質の確保等を理由に入札方法の切り替えを渋っているが、なぜ一般競争入札へ切り替えられないか一番の疑問だ。

市長の昨日の答弁を再確認したい。

市長 市内業者に限定する一般競争入札を目指したい。

吉永議員の質問

1. 小中学校生徒のいじめ・安全対策について

議員 いじめに関連して、数多くの悲惨な事件や事故が日々報道されている。教育委員会としての取り組み状況、その成果、或いは反省点があれば伺いたい。

教育長 本市では平成7年の事件以来、4月16日を中心に各学校でいじめ根絶のための集会、教育委員会主催のいじめ防止大会を実施している。

また、人権まちづくり委員会、教育活性化協議会も組織され

「命の尊さ」を訴えながら各種の取り組みを行っている。

国、県の指導指針を議論しながら学校、地域、PTA等、連携をとりながらいじめ撲滅に向けて進めているが、早期発見、早期対応が一番と考え、常に視線を子供たちに向けていきたい。

議員 教育長は教育委員会を代表して議会に出席していると思うが、意見調整はなされているのか。

今日のような深刻な事態においては、現場を抱える地方の教育委員会委員が等しく状況を把握し、英知を総結集し対応すべきと考えるが。

教育長 議会答弁については時間的な問題もあり、私に一任されていると考えている。

今の委員は教育について、非常に心配いただいております、すばらしいメンバーだと思っております。

また、必要に応じて臨時の委員会を開催もするし、教育の前線でも頑張っていたらいい。

議員 いじめ防止にはアンテナを高くし、情報を一刻も早くキャッチすることも必要だが、ただ待つだけでなく、従来からの家庭訪問も有効な手段ではないのか。

教育長 家庭訪問は実施している。また、問題があった場合は電話でなく直接、家庭に向かうよう指導している。

議員 先生、保護者、子供達との三者の顔合わせの中から、よりよい方向性を目指していただきたい。

一方、今朝の新聞によると、心の病に悩む先生も多いと出ていたが、先生方の現場での状況はどうか。

教育長 豊前市内では病気で休んでいる先生は一人もいないが、仕事量が多く、疲れているなど感じることもある。

基本的な生活習慣など、従来は地域社会や家庭で行われていたことが、学校に持ち込まれることもあり、それを背負い込むことは現実にはあるようだ。

議員 子供達の登下校時、及び日常生活圏の中における安全対策の取り組みについて、概要を伺いたい。

学校教育課長 学校での安全対策については、過去の事件・事故の教訓から、安全対策マニュアル、危機管理マニュアルを作成し、組織的に早急に対応できるようにしている。校長を本部長、教頭を副本部長とし、教職員一体となり対応するよう組織されている。

登下校や地域での安全対策は保護者や地域の皆さんの協力が不可欠である。連携をとりながら児童・生徒の安全対策に努めたい。



山本議員の質問

1. 行財政改革について

議員 行財政改革について、数点お伺いしたい。

集中改革プランが策定され、実行されているが、平成十八年度の計画、また達成状況はどのようなになっているのか。

総務課長 平成十七年度で約一億七百万円の効果が図られた。平成十八年度においては、更なる経費の節減、手数料の見直し、各種施設の指定管理者制度への移行が大きな目標だろうと考えている。職員一人一人がコスト意識をもって業務にあたりたい。

人件費については、平成二十二年まで35人の削減を見込んでいますが、目標を早くクリアできそうである。各種補助金につい

ては一割カットの理解を願っている。また、指定管理者制度についても、目標の4施設の移行を達成した。

議員 道路特定財源の一般財源化が議論される中で、住民に一番身近で、要望の多い道路整備の予算は確保できるのか。

財務課長 近年の厳しい財政事業の中で、財源の確保が難しくなってきた。

地方交付税における需要額の確な補足、補助事業の利用などで総額の確保に努めたい。

議員 道路予算は旧町村に平均的に配分していることで理解しやすいのか。

建設課長 基本的にはそのようになっている。

議員 火葬場の職員の嘱託化で、排煙等安全対策は守れるのか。

環境課長 施設は万全であり、職員は研修期間を設け徐々に移行したい。

議員 老人ホーム向陽荘の民営化についての考えをお聞かせ願いたい。

市長 公的民営化路線、指定管理者制度が万能とは考えていない。地域的配慮をしながら、また、協議会等設置し、責任をもってやりたい。

議員 合併のメリットとして、

専門職員の採用、配置が可能であると言われているが、豊前市の状況はどうか。

総務課長 長期的視野に基づき、計画的に採用してきた経過はあるが、十分とはいえない面もある。町村合併を視野に入れないながら、市民生活に迷惑をかけるようにしなければならぬと考えている。

2. 農業の振興策について

議員 農政は3年ごとに名称やその中身が変わってくる。新規事業である環境保全型農業の取り組みについて伺いたい。

農林水産課長 平成十九年度から「農地・水・環境保全向上対策」が実施される。

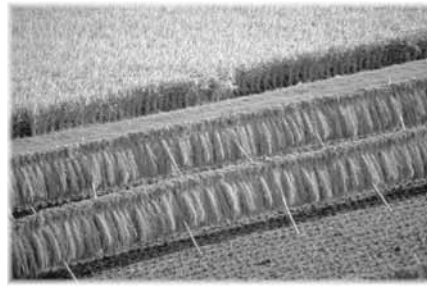
全国の集落で高齢化や混在化が進行して、農地や農業用水などの資源を守る地域の「まとも」が弱くなっている中で、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められている。

このため、地域ぐるみで効果の高い共同事業と、農業者ぐるみで先進的な営農活動の支援を目指すものである。

推進体制が整い次第、集落座談会等で説明したい。

議員 営農組織等により、農家

戸数も減り、以前と比べ農民同士のコミュニケーションも少なくなっていると感じる。減農業による環境保全等含め、専門的知識をもって、新しい制度による農業振興を地域住民に説明願いたい。



尾澤議員の質問

1. 教育行政について

議員 本市のいじめの現状及び対策について伺いたい。

教育長 いじめ問題は大変憂慮すべき問題である。学校の中だけでは限界があり、家庭、地域社会全体で取り組む必要がある。PTAや公民館長会議において協力をお願いしている。

議員 いじめの報告は何件あったのか。

教育長 10月が小学校2件、中

学校1件、11月に小学校1件あった。

議員 教育現場では先生の目は保護者、校長を、校長は教育委員会を見ており、子供達を見ていないのではないのか。

また、学校に行っても挨拶もできない先生がいるが、指導はどうなっているのか。

教育長 決してそのような事はない。目線は常に子供たちに向けられている。先生の挨拶については学校長を通じて指導したい。

議員 昔は3世代の同居も多かったが、核家族化になり縦横のラインが崩れてきている。スポーツ振興により、精神と肉体を鍛える教育をしていただきたい。

議員 学校給食を現在の単独調理方式から、拠点方式（拠点となる学校で調理し、そこから他校に配送する）に変更する理由をお聞かせ願いたい。

学校教育課長 厳しい行財政運営を強いられており、経費の削減を図りたい。なお、行橋・京都地区はセンター方式をとっている。

議員 単に費用のみで考えるわけにはいかない。食育問題が叫ばれる今日、十分協議していただきたい。

2. 少子、高齢化対策について

議員 来年度から団塊の世代が定年を迎える。また、少子化も進展しているが、対策をうかがいたい。

財務課長 少子化対策については、昨日の答弁と重複するが、対策推進会議を設け、対策を取りまとめている。

我が国の高度成長を支えてきた、団塊の世代の人々の退職はマイナス、プラス両面あるが、本市としては、Uターン者や市内在住者が生きがいを持って社会参画できる環境整備を推進したい。

市民健康課長 団塊の世代が高齢化を迎えれば、医療費や高齢化率を引き上げる予想もされる。このため、生活習慣病予防の徹底が位置づけられた医療制度改革関連法が成立したが、本市も保健指導の拡充を図りたい。

議員 若者の就労施策の取り組みは。

商工観光課長 若者の市内定住のためには、雇用の場の確保が必須である。企業誘致を図るとともに、新たな工業団地も検討中である。

3. 防災について

議員 八屋・求菩提線が開通したが、安全対策について伺いたい。

建設課長 用地ができれば、線形の整備及び歩道設置事業を進めたい。

議員 上町団地の建替えて、9階建ての高層住宅が建設されるが、安全対策は。

総務課長 高層住宅の場合、耐火性、耐震性に優れているが、万が一の場合、高齢者等に大きな負担になる。そこに住んでおられる方々の助け合いが応急対策には不可欠であり、皆さんの協力をお願いしたい。

なお、消防のはしご車は25m対応できるが、関係機関と連携をとりながら防災活動の強化に努めたい。



▲京築消防本部のはしご車

吉富町との合併推進に関する決議(要旨)

地方分権型社会、少子高齢化の進展、また、人々の生活圏の拡大等に伴い、住民に身近な市町村の役割はますます重要なものになっている。

一方、地方交付税の削減など市町村の財政状況は、極めて厳しいものとなっている。このような状況を踏まえ、全国各地域では、行財政基盤を充実・強化し、より効果的で効率的な行財政運営を実現していくため、市町村合併が急速に進展したところである。

豊前市と吉富町は、歴史的、地理的に深いつながりを持つのみならず、行政のさまざまな分野においても一体的な取り組みを行ってきた。両市町が合併することにより、豊築地区の中核として、個性豊で活力にみちた、新たなまちづくりを目指していけるものと確信する。

よって喫緊の課題として、隣接する吉富町との合併を推進することを表明し、ここに決議する。

平成18年12月

豊前市議会

上記の吉富町との合併推進に関する決議を賛成多数で可決いたしました。

議 会 を 傍 聴 し ま し ょ う

市議会の様子を知る最もよい方法です。
多数の方の傍聴をお待ちしています。
3月の定例会の一般質問は3月12日(月)、
13日(火)の予定です。詳細については
議会事務局にお問い合わせ下さい。

会議録 閲覧 のおしらせ

議会だよりの内容は、議会の様子を要約したものです。
会議の詳細を知りたい方は、総務課・議会事務局にある会議録をご覧ください。
また、豊前市ホームページにも「会議録」を掲載していますので、ご覧ください。

3月議会の日程表(予定)

日	本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
6日(火)	本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
7~11日	休会	議案審査日
12日(月)	一般質問	午前10時~
13日(火)	一般質問	午前10時~
14日(水)	常任委員会	
15日(木)	常任委員会	
16日(金)	常任委員会	
19日(月)	常任委員会	
20日(火)	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決
22日(木)	本会議	予備日

編集後記

現在、景気回復は自動車、電気産業等の一部の大企業には当てはまるものの、農・林・漁業の一次産業は、依然として厳しい状況であります。

そのような中、日本の農業は WTO交渉や、EPA交渉などの外交課題、一方国内では、新たな食料・農業・農村基本計画に基づく、食の安全・安心対策等の農政課題の対応に追われています。

今後、食の安全・安心、資源・環境の保全また、食育・食農教育の取り組みを強化し、管内の一次産業を見直す必要があります。関係団体と行政、そして議会が連携し、地域の振興をめざしましょう。市民の皆様のご貴重なご意見をどしどしお寄せ下さい。

山崎 廣美

編集委員

委員長 喜代子
委員 宮田 精一
委員 古川 哲也
委員 山崎 廣美
委員 尾崎 満治